

第215期 中間報告書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第215期第2四半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当第2四半期の世界経済は、米国で着実に景気回復が続いたほか、欧州では景気が緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きが続きました。またわが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費が緩やかに持ち直したほか、設備投資や輸出が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量が増加しているものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスの需給改善による賃料上昇の動きが一部に止まったことにより、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率

化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したため収入が増加し、不動産部門で、不動産賃貸事業において大阪地区のサブリース施設解約等があったものの設計施工事業の受注増加により収入が増加したため、全体として前年同期比78億2千2百万円(8.0%)増の1,054億5千9百万円となりました。また営業原価は、物流部門で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加し、不動産部門で、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、全体として前年同期比71億9千2百万円(8.3%)増の934億4千5百万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における経費の増加等により、同9千8百万円(1.9%)増の52億2千1百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で増益、不動産部門で減益、全体として前年同期比5億3千2百万円(8.5%)増の67億9千1百万円となり、経常利益は、持分法による投資利益の増加等により、同13億8千5百万円(18.1%)増の90億4千1百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益の増加や投資有価証券評価損等の特別損失の減少により、前年同期比13億3

千万円(26.3%)増の63億9千3百万円となりました。

今後の世界経済は、米国で着実に景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復が続くことが期待され、中国でも当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化等により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、賃貸オフィスビル需給の緩みへの懸念等もあり賃料水準の回復による業況の改善には至らないものと思われまます。

このような事業環境の下、当社グループは、平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画[2016-2018]に沿い、お客様のグローバルサプライチェーンの変化に適応する国内外一体のロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

第215期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の中間配当金は、当期を含めた当面の当

社業績見通しを勘案して、過般の取締役会において前期中間配当金に比べ1円増額の1株につき7円と決議いたしましたので、お手許にお届け申し上げます。

また、当期の期末配当金は、特別の事情がない限り、平成29年10月1日をもって当社普通株式2株を1株に併合したことを考慮して、1株につき14円とさせていただきます予定であります。

なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株につき7円となり、年間配当金は前期(中間配当金1株につき6円、期末配当金1株につき創立130周年記念配当2円を含む8円)と同額の1株につき14円となります。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



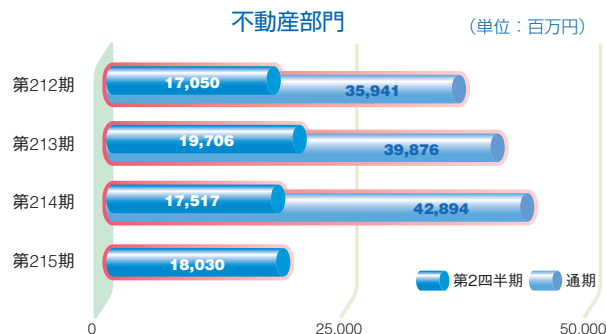
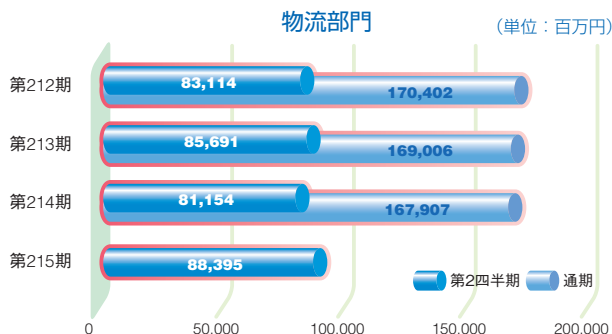
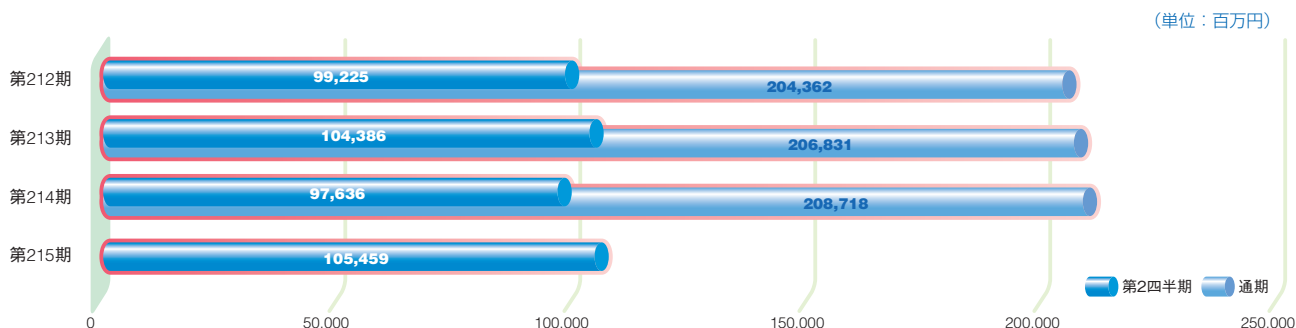
平成29年11月

取締役社長 松井明生

営業収益の推移（連結）

区 分	第212期(平成26年度) 第2四半期	第213期(平成27年度) 第2四半期	第214期(平成28年度) 第2四半期	第215期(平成29年度) 第2四半期
物 流 部 門	83,114 百万円	85,691 百万円	81,154 百万円	88,395 百万円
倉 庫 事 業	19,058	20,051	24,140	25,871
陸 上 運 送 事 業	21,541	21,962	21,916	23,876
港 湾 運 送 事 業	8,876	8,363	11,311	11,660
国 際 運 送 取 扱 事 業	24,055	25,746	21,022	24,182
そ の 他	9,581	9,567	2,763	2,805
不 動 産 部 門	17,050	19,706	17,517	18,030
不 動 産 賃 貸 事 業	15,080	15,473	15,296	14,760
そ の 他	1,969	4,232	2,221	3,270
部 門 間 取 引 消 去	△ 938	△ 1,011	△ 1,035	△ 967
合 計	99,225	104,386	97,636	105,459

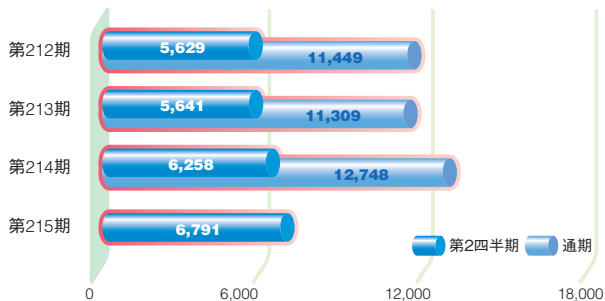
- (注) 1 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。
 2 物流部門における業務の多様化に伴い、従来の物流部門の「その他」の営業収益が増加したため、前期から、物流部門の「その他」に含まれていた各事業関連収入を各事業の営業収益に加えている。



利益の推移（連結）

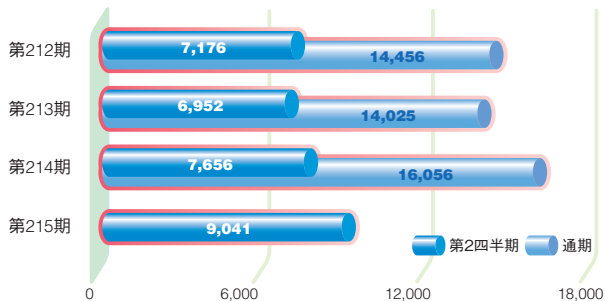
営業利益の推移

（単位：百万円）



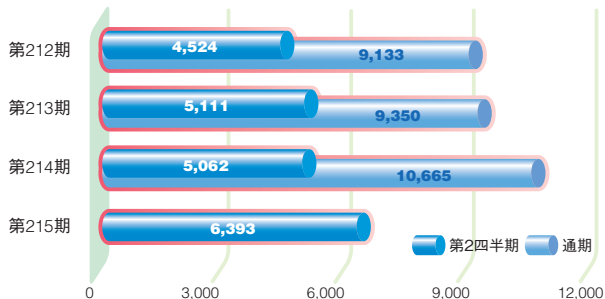
経常利益の推移

（単位：百万円）



親会社株主に帰属する純利益の推移

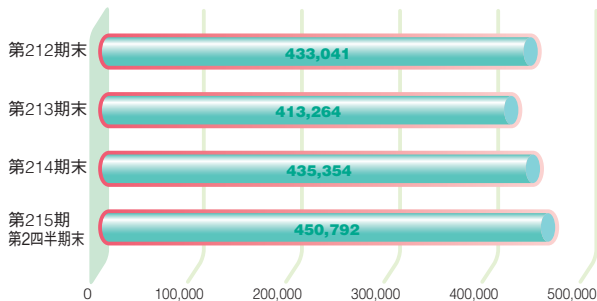
（単位：百万円）



資産の推移（連結）

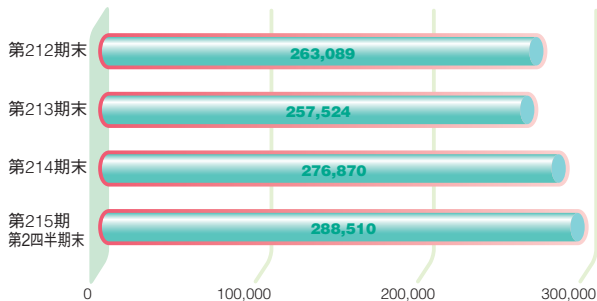
総資産の推移

（単位：百万円）



純資産の推移

（単位：百万円）



（注）総資産及び純資産について、第213期が減少したのは、主に株式評価額の減少によるものである。



トピックス

大阪・茨木4号配送センター着工

当社は、大阪府茨木市において「茨木4号配送センター」の建設に着手しました。

同配送センターは、名神高速道路の茨木インターチェンジの至近に位置し、西日本の医薬品配送拠点として最適な場所に立地しています。

全室空調、全床防塵仕様のほか、医薬品専門運送子会社DPネットワーク株式会社(当社連結子会社)とともに展開している医薬品保冷配送サービス「DP-Cool」の配送中継ターミナル(ドックシェルターに直結した保冷荷さばき場)を設置し、PIC/S GDPガイドライン(注)に準拠した高品質な医薬品物流サービスを提供します。

また、「災害に強いECO倉庫」のコンセプトのもと、太陽光発電設備や全館LED照明を採用するなど環境負荷の低減に配慮しているほか、免震構造の採用や非常用発電機、地中燃料タンクの設置により自然災害への対応力を高め、地震等の災害時におけるお客様の事業継続を物流面で支援します。

当社は、当社医薬品配送センターの集積地である茨木地区に新たな医薬品対応倉庫を稼働させることにより、医薬品の保管・配送機能を強化し、高品質な物流サービスを展開してまいります。



完成予想図

茨木4号配送センターの概要

- | | |
|----------|---------------------------|
| (1) 所在地 | 大阪府茨木市 |
| (2) 延床面積 | 約23,500㎡(地上5階建) |
| (3) 使用目的 | 医薬品配送センター |
| (4) 施工期間 | 着工 平成29年5月 竣工 平成30年7月(予定) |

(注) PIC/S GDPガイドライン

PIC/S(欧州中心に薬事行政当局がボランティアに参加する、各国の医薬品の「製造・品質管理基準(GMP)」と「基準への適合性に関する製造事業者の調査方法」について、国際間での整合性を図る団体)が定める医薬品の流通過程における品質管理基準(Good Distribution Practice)ガイドライン。

東京都中央区で災害に強い環境配慮型オフィスビル着工

当社は、株式会社サンケイビル(以下「サンケイビル」と)との初の不動産共同開発プロジェクトとして、東京都中央区日本橋本町においてオフィスビル「S-GATE日本橋本町」の建設に着手しました。

同ビルは、東京メトロ「三越前」駅徒歩4分、同「日本橋」駅徒歩5分、同「人形町」駅徒歩6分、JR「新日本橋」駅徒歩7分と4駅へアクセスが可能な交通利便性を有し、金融機関や医薬・医療他、幅広い業種の企業が集積するオフィスエリアに立地しています。

地上11階建、延床面積約8,500㎡の規模で、平成30年10月の竣工を予定しており、成長企業のニーズに応えられるよう、「快適性」「安心・安全・環境性」「BCP対策」「ソフト面のテナントサービス」などを充実させたハイグレードなオフィスビルを目指します。

当社は、サンケイビルとともに、両社の持つ不動産開発のノウハウと豊富な情報力を活用し、本プロジェクトを推進してまいります。



完成予想図

第2四半期連結貸借対照表

第2四半期連結損益計算書

(平成29年9月30日現在)

(平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	[95,077]	流動負債	[66,538]
現金及び預金	38,324	支払手形及び営業未払金	20,305
受取手形及び営業未収金	35,641	短期借入金	26,768
有価証券	2,000	1年内償還予定の社債	7,000
販売用不動産	10,791	未払法人税等	1,987
繰延税金資産	1,625	取締役賞与引当金	25
その他	6,766	その他	10,451
貸倒引当金	△ 71	固定負債	[95,743]
固定資産	[355,714]	社債	20,000
有形固定資産	(209,101)	長期借入金	17,894
建物及び構築物	105,689	長期預り金	21,857
機械装置及び運搬具	3,857	繰延税金負債	23,557
土地	86,750	役員退職慰労引当金	158
建設仮勘定	6,595	退職給付に係る負債	12,000
その他	6,208	その他	274
無形固定資産	(15,658)	負債合計	162,281
借地権	7,722	(純資産の部)	
のれん	1,079	株主資本	[226,877]
その他	6,856	資本金	22,393
投資その他の資産	(130,954)	資本剰余金	19,566
投資有価証券	123,051	利益剰余金	185,753
長期貸付金	118	自己株式	△ 837
繰延税金資産	2,403	その他の包括利益累計額	[58,959]
その他	5,471	その他有価証券評価差額金	58,539
貸倒引当金	△ 22	為替換算調整勘定	525
投資損失引当金	△ 66	退職給付に係る調整累計額	△ 105
資産合計	450,792	非支配株主持分	[2,674]
		純資産合計	288,510
		負債純資産合計	450,792

科 目	金 額
	百万円
営業収益	[105,459]
倉庫保管料	12,341
倉庫荷役料	8,694
陸上運送料	23,876
港湾荷役料	9,189
国際運送取扱料	24,121
不動産賃貸料	15,588
その他	11,647
営業原価	[93,445]
作業運送委託費	45,032
人件費	18,169
施設賃借費	4,519
減価償却費	6,050
その他	19,673
営業総利益	12,013
販売費及び一般管理費	5,221
営業利益	6,791
営業外収益	[2,859]
受取利息及び配当金	1,523
持分法による投資利益	1,071
その他	264
営業外費用	[609]
支払利息	299
為替差損	266
その他	42
経常利益	9,041
特別利益	[435]
固定資産処分益	11
投資有価証券売却益	361
投資損失引当金戻入額	62
特別損失	[343]
固定資産処分損	222
投資有価証券評価損	27
損害補償費用	94
税金等調整前四半期純利益	9,133
法人税等	2,688
四半期純利益	6,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,393

(単位未満切捨)

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,789	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,729	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,620	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 147	
現金及び現金同等物の増加額	2,533	
現金及び現金同等物の期首残高	36,921	
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,455	

(単位未満切捨)

①資産合計

新規借入等に伴い「現金及び預金」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比154億3千7百万円の増加となった。

②純資産合計

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比116億4千万円の増加となった。

③営業収益

物流部門で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したため収入が増加し、不動産部門で、不動産賃貸事業において大阪地区のサプリース施設解約等があったものの設計施工事業の受注増加により収入が増加したため、全体として前年同期比78億2千2百万円(8.0%)の増加となった。

④営業原価

物流部門で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加し、不動産部門で、設計施工の受注増加に伴い設計施工費が増加したため、全体として前年同期比71億9千2百万円(8.3%)の増加となった。

⑤営業利益

物流部門で増益、不動産部門で減益、全体として前年同期比5億3千2百万円(8.5%)の増加となった。

⑥経常利益

持分法による投資利益の増加等により、前年同期比13億8千5百万円(18.1%)の増加となった。

⑦親会社株主に帰属する四半期純利益

投資有価証券売却益等の特別利益の増加や投資有価証券評価損等の特別損失の減少により、前年同期比13億3千万円(26.3%)の増加となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、107億8千9百万円の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出等により、127億2千9百万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加等により、46億2千万円の増加となった。

当社グループの概要 (平成29年9月30日現在)

三菱倉庫(株)



連結子会社 (51社)

東 菱 倉 運 輸 (株)	九 州 菱 倉 運 輸 (株)
埼 菱 サ ー ト ワ ー ク (株)	門 菱 菱 港 運 運 (株)
D P ネ ッ ト ヱ ー ビ ス (株)	博 菱 港 港 運 運 (株)
東 京 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)	西 菱 邦 海 運 (株)
夕 倉 情 報 シ ス テ ム (株)	佐 菱 サ ー ビ ス (株)
菱 倉 二 ト フ ォ ー デ ィ ン グ (株)	米 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
ユ 二 内 フ ォ ー デ ィ ン グ (株)	加 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
東 菱 土 物 業 流 (株)	富 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
富 京 重 機 運 輸 (株)	三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司 (株)
東 工 ス ア イ ア イ ・ ロ ジ ス テ ィ ク ス (株)	上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司 (株)
富 土 物 流 オ ペ レ ー シ ョ ン ズ (株)	上 海 青 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司 (株)
富 土 物 流 サ ポ ー ト (株)	上 海 菱 運 国 際 貨 運 有 限 公 司 (株)
金 中 港 部 倉 庫 (株)	富 土 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司 (株)
名 菱 洋 運 業 輸 庫 (株)	富 土 物 流 (大 連 保 稅 区) 有 限 公 司 (株)
旭 菱 菱 倉 庫 業 (株)	富 土 物 流 (上 海) 有 限 公 司 (株)
阪 菱 菱 港 運 業 (株)	香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
神 菱 菱 港 運 業 (株)	富 土 物 流 (香 港) 会 社 (株)
内 外 フ ォ ー デ ィ ン グ (株)	泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	イ ン ド ネ シ ア 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA (株)
	富 土 物 流 マ レ ー シ ア 会 社 (株)

ダイヤビルテック(株)
横浜ダイヤビルマネジメント(株)
中 買 開 発 (株)
名古屋ダイヤビルテック(株)
大阪ダイヤビルテック(株)
神戸ダイヤメンテナンスト(株)
タ ク

持分法適用関連会社 (3社)

日本コンテナ・ターミナル(株)	JUPITER GLOBAL LIMITED
(株) 草 津 倉 庫	

主要な事業内容	
物流部門	
倉庫事業	寄託を受けた物品の倉庫における保管及び入出庫荷役等を行う事業
陸上運送事業	貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
港湾運送事業	港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
国際運送取扱事業	国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業
不動産部門	不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

会社の概要 (平成29年9月30日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	175,921,478株(株式併合後、87,960,739株) (440,000,000株(株式併合後、220,000,000株))

平成29年10月1日をもって、次のとおり株式併合及び単元株式数の変更を行いました。

株式併合：2株につき1株の割合で併合
単元株式数の変更：1,000株から100株に変更
(株主様において、特段のお手続きの必要はございません。)

従業員数	当社 897名(他社への休職出向者155名は含まれていない。ほかに臨時従業員120名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者583名がいる。) 連結 4,504名(当社グループ外への休職出向者56名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,306名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,206名がいる。)
------	--

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,331千株	12.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,106	7.5
明治安田生命保険相互会社	9,707	5.5
三菱地所株式会社	7,331	4.2
キリンホールディングス株式会社	5,932	3.4
東京海上日動火災保険株式会社	5,831	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,728	2.1
旭硝子株式会社	3,315	1.9
三菱商事株式会社	3,205	1.8
株式会社竹中工務店	3,010	1.7

- (注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
2 持株比率は自己株式(662,637株)を除いて算出している。

取締役及び監査役

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	岡本 哲郎	
※取締役社長	松井 明生	
常務取締役	宮崎 敬典	経理・情報システム・工務・不動産事業担当
常務取締役	小原 祥司	港運事業担当
常務取締役	平岡 昇	国際輸送事業担当
※常務取締役	篠原文 博	総務・広報・人事・企画・内部監査担当
常務取締役	若林 仁	倉庫事業担当
常務取締役	藤倉 正夫	大阪支店長
取締役	榎原 稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	三木 繁光	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
取締役	宮原 耕治	日本郵船株式会社相談役
取締役	斉藤 康	経理部長
取締役	高味 知彦	国際輸送事業部長
取締役	木村 伸児	総務部長兼広報室長兼人事部長
常任監査役(常勤)	渡辺 徹	
常任監査役(常勤)	吉沢 義仁	
監査役	山田 洋之助	弁護士
監査役	桜井 憲二	公認会計士
監査役	今井 洋	富士物流株式会社常勤監査役

- (注) 1 ※印は代表取締役を示す。
2 取締役のうち榎原 稔、三木繁光、宮原耕治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。
3 監査役のうち吉沢義仁、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会権利行使株主
 及び期末配当金受領株主確定日 3月31日
 定時株主総会 6月
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 1単元の株式の数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
 郵送先：〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告方法 電子公告
 公告掲載場所：当社ホームページ
 (<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)
 ただし、事故その他やむを得ない事由により
 電子公告によることができないときは、日本
 経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所第一部
 証券コード 9301

株式に関する手続きのご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管 理 人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ (http://www.tr.mufg.jp/daikou/) からのダウンロード

 **三菱倉庫株式会社**
 Mitsubishi Logistics Corporation

〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
 (<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)
 でご覧いただけますのご利用下さい。

